

近くて遠い国



IMF-JC 事務局長
若松英幸

町の喧騒と雑踏の中を行き交う名物タクシーのジブニー、信号待ちの車に群がる物乞いの子供たち、初めて訪れてから30年余り経た今でも、マニラの街にさほどの変化を感じない。世界の三大夕日と称されるマニラ湾の夕日も昔のままである。上海やクアラルンプール、シンガポールなどアジアの多くの都市が、超高層ビル群が乱立する摩天楼と化し、訪問の度にその発展ぶりに驚愕するのは対照的に、昔の面影そのままなのである。今日はIMFのアジア・太平洋地域調整委員会でマニラを訪問し、会議出席と三つの労働組合組織や人権団体との懇談など、IMFフィリピン・ミッションへも参加した。

フィリピンは労働組合の組織が乱立して組織間の関係が複雑、権利闘争もあって労働争議が多発している。加えてフィリピンの人権問題は国連や国際的労働組合組織、人権団体の間で問題視されおり、アロヨ政権発足以降、2009年3月31日までに、1,013名以上（フィリピンの人権団体カラバタンの調べ）のNGO関係者や農民、労働運動のリーダー、政党関係者、ジャーナリスト、宗教者などが何者かに殺害され、202名以上が行方不明となっているとのことである。NGOや国連の調査などにより、国軍・警察関係者が関与していることが表面化、米務省は人権問題に改善がみられないとして、フィリピン国軍への軍事支援200万ドル

を凍結中とマスコミなどで報じられている。国際労働組合総連合（I T U C）の資料でも、2006年に労働組合役員や支援者が33名殺害されたとして、政府に「責任放棄に近い消極性」の改善を求めている。2007年以降は、これらの問題がクローズアップされ監視が厳しくなったこともあって、件数が大きく減少しているものの、依然として労働組合の弾圧や人権侵害の圧力は高いと想定される。

夕刻に開催された「労働組合権・人権被害の犠牲者との懇談会」には30名を超える関係者が出席、ショッキングな報告がされた。スイスにある有名食品メーカーの労働組合委員長の奥さんは、夫が背中に2発の銃弾を受けて殺害された。ストを実行した後のことで、前任の委員長も殺されている。その後自分にも監視の恐怖があり、「皆さん助けてください」と涙ながらに訴えていた。その他にも超法規的殺害の体験談や、3カ月半の逮捕拘留、不法な暴力、強権的な30日間の職務停止など、数々の証言を聞いた。ILOのハイレベルミッションも同様な聞き取り調査を行い、報告書をまとめているが、ILO勧告の支援や国際連帯キャンペーンによる政府への是正圧力など、調整委員会の最終日に対応を協議することとした。仲間や組織間の権力争い、経営や国家からの圧力など原因は様々だと思われるが、ここまで深刻な事例を聞くと驚きの余り返す言葉もない。フィリピンはまた、国外への出稼ぎ労働者が多い国でもあり、その数は数十万人から百万人に及ぶとも言われている。街の発展や国民生活の向上には、少なくとも政治の安定や国の政策の是非が問

われるが、その基本は「人への投資」、すなわち教育や社会保障、所得向上などに十分な継続した取り組みが必要と思える。海を隔てた「近い国フィリピン」の人々が、安心と豊かさを実感でき、真に近い国になることを切望する。

時あたかも2010年闘争のスタート、すでに経営側からは様々な主張がされているが、安心や豊かさを持続できる国づくりには、やはり人への投資が重要であり、「長期安定雇用が基本」という思いに今一度立ち返るべきである。日本の競争力の源泉である生産性の高さや質の高い労働を維持するためにも、従来以上に人への投資を重要視するとともに、年間総収入・可処分所得の減少に歯止めをかけ、消費を上向かせて内需を拡大、デフレを阻止し、景気浮揚への転換点とするためにも重要な交渉である。長年日本の労使が築いてきた「真摯に交渉すること」を基本に、各産別とのJC共闘強化で、トップランナーとしての役割と責任を果たして行くことの重要性を、今回のマニラ訪問で痛感した。

労働組合権・人権被害の犠牲者との懇談会

